



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アクリーティブ株式会社

コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 菅原 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長

(氏名) 高山 浩

TEL 03-3552-8701

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	928	27.9	414	33.4	411	33.6	348	29.1
27年3月期第1四半期	726	2.0	311	14.5	308	12.5	270	10.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 354百万円 (31.4%) 27年3月期第1四半期 270百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.14	—
27年3月期第1四半期	6.31	—

(注) 平成27年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第1四半期	19,736	—	5,685	—	28.8	132.64
27年3月期	20,894	—	5,428	—	26.0	126.66

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,685百万円 27年3月期 5,428百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.30	2.30
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.90	2.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,870	20.8	770	13.9	800	12.7	690	8.1	16.10
通期	3,900	16.6	1,570	8.4	1,600	7.7	1,530	5.1	35.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	43,427,500 株	27年3月期	43,427,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	566,800 株	27年3月期	566,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	42,860,700 株	27年3月期1Q	42,860,700 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や欧州経済の不安定化といった懸念すべき事項も多いことから、本格的な景気回復までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは従来から取り組んでいる売掛債権の早期買取や融資等の金融サービス、支払い業務やレジオペレーション業務等のアウトソーシングサービスに加え、成長著しいインバウンド市場に向けたソリューション提供やタイにおける新たなビジネスラインの拡張に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高46,477百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業収益928百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益414百万円（前年同四半期比33.4%増）、経常利益411百万円（前年同四半期比33.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益348百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①アセットビジネス事業

医療・介護分野の債権取扱高増加、タイでの事業拡大等により、セグメントの営業収益は468百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は246百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

#### ②ソリューション事業

既存業務の拡大に加えて、前第2四半期連結会計期間に新たに開始したレジオペレーション業務の受託により、セグメントの営業収益は443百万円（前年同四半期比53.2%増）、営業利益は253百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

#### ③その他

セグメントの営業収益は23百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少し、19,736百万円となりました。これは主に有利子負債の返済に伴う現金及び預金の減少及び買取債権の増加によるものであります。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は2,606百万円であります。

負債については、前連結会計年度に比べ1,414百万円減少し、14,051百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

純資産については、配当金の支払い及び四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、5,685百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローに関する定性的情報)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済及び買取債権の増加により、前連結会計年度末に比べ1,559百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は4,111百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は169百万円（前年同四半期比89.9%減）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は180百万円（前年同四半期は344百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,574百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日付決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,671,324	4,111,441
買取債権	11,533,630	12,099,518
営業貸付金	1,601,091	1,516,587
売掛金	653,491	621,701
有価証券	184,160	—
その他	368,171	500,828
流動資産合計	20,011,871	18,850,078
固定資産		
有形固定資産	53,207	54,515
無形固定資産		
のれん	252,103	248,552
その他	42,957	48,315
無形固定資産合計	295,060	296,868
投資その他の資産		
その他	534,490	535,011
投資その他の資産合計	534,490	535,011
固定資産合計	882,758	886,395
資産合計	20,894,629	19,736,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	436,640	466,058
短期借入金	2,951,150	1,615,490
1年内返済予定の長期借入金	9,975,000	9,843,750
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	113,177	46,905
預り金	295,391	359,391
賞与引当金	43,876	24,054
その他	320,520	365,776
流動負債合計	14,435,755	13,021,426
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
社債	600,000	600,000
その他	30,037	29,842
固定負債合計	1,030,037	1,029,842
負債合計	15,465,792	14,051,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	2,999	2,999
利益剰余金	4,220,746	4,471,066
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	5,374,884	5,625,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,155	50,284
為替換算調整勘定	5,796	9,716
その他の包括利益累計額合計	53,951	60,000
純資産合計	5,428,836	5,685,205
負債純資産合計	20,894,629	19,736,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	726,095	928,758
金融費用	42,514	38,118
販売費及び一般管理費	372,555	475,827
営業利益	311,026	414,812
営業外収益		
受取地代家賃	4,415	4,415
その他	867	1,450
営業外収益合計	5,283	5,866
営業外費用		
為替差損	—	2,458
社債利息	3,290	2,468
賃貸費用	3,832	3,832
その他	1,162	297
営業外費用合計	8,285	9,057
経常利益	308,024	411,622
税金等調整前四半期純利益	308,024	411,622
法人税、住民税及び事業税	27,715	52,385
法人税等調整額	10,502	10,337
法人税等合計	38,217	62,722
四半期純利益	269,806	348,899
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△534	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,341	348,899

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	269,806	348,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,129
為替換算調整勘定	△1,041	3,919
その他の包括利益合計	314	6,049
四半期包括利益	270,121	354,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,061	354,948
非支配株主に係る四半期包括利益	59	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308,024	411,622
減価償却費	6,754	6,975
のれん償却額	3,550	3,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△2,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,244	△19,822
受取利息及び受取配当金	△764	△991
社債利息	3,290	2,468
買取債権の増減額(△は増加)	△1,896,773	△556,080
売上債権の増減額 (△は増加)	899	31,790
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△101,008	84,503
長期営業債権の増減額(△は増加)	4,985	3,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	29,417
未払金の増減額 (△は減少)	20,541	57,032
預り金の増減額 (△は減少)	33,249	62,586
前受収益の増減額 (△は減少)	12,330	4,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,960	△23,503
その他	△9,478	△148,032
小計	△1,624,561	△53,015
利息及び配当金の受取額	764	991
法人税等の支払額	△49,829	△117,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,673,626	△169,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△340,000	—
有価証券の償還による収入	—	184,160
有形固定資産の取得による支出	△282	△2,988
無形固定資産の取得による支出	△3,795	△183
差入保証金の差入による支出	△1	△200
差入保証金の回収による収入	—	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,079	180,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,434,450	△1,344,500
長期借入金の返済による支出	△131,250	△131,250
配当金の支払額	—	△98,579
その他	△194	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,894	△1,574,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,253	2,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,584,853	△1,559,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,269,646	5,671,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,684,792	4,111,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	419,701	283,551	703,252	22,843	726,095	—	726,095
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	6,225	6,225	—	6,225	△6,225	—
計	419,701	289,776	709,477	22,843	732,320	△6,225	726,095
セグメント利益	206,780	188,545	395,325	9,098	404,423	△93,397	311,026

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△93,397千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	468,919	436,804	905,724	23,034	928,758	—	928,758
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	7,069	7,069	—	7,069	△7,069	—
計	468,919	443,874	912,793	23,034	935,828	△7,069	928,758
セグメント利益	246,359	253,742	500,101	9,051	509,152	△94,340	414,812

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△94,340千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業セグメントは、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS事業」と損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行う「保険代理店事業」の2区分としておりましたが、企業間の決済に留まらない広範囲なニーズに対応したサービスの開始等により、アウトソーシングの重要性が高まってきたことから、セグメント区分の見直しを行い、「FPS事業」を「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

この変更により、事業セグメントを「アセットビジネス事業」、「ソリューション事業」、「保険代理店事業」とし、「保険代理店事業」を「その他」として表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。